



TSI HOLDINGS

2023年6月14日

各 位

会 社 名 株式会社TSIホールディングス
代表者名 代表取締役社長 下地 毅
(東証プライム市場 コード番号 3608)
問 合 せ 先 経営企画部 戦略・広報 IR 課 長谷川 俊介
T E L 03(5785)6400

サステナビリティ方針等の策定並びにマテリアリティの追加および変更の件

当社は本日開催の取締役会において、下記の通りサステナビリティ方針、ガバナンス方針、環境方針、社会方針の策定並びにマテリアリティの追加および変更について決議しましたので、お知らせします。

記

1. 方針の策定について

サステナビリティ方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく喜びを、社会と共に分かち合います。」という経営理念のもと、「ファッションエンターテインメントの力で、世界の共感と社会的価値を生み出す。」をパーパスとして事業を展開しています。私たちは、すべてのステークホルダーとの対話を尊重してサステナブルファッションに真摯に取り組み、事業活動を通じて人々の“幸せ”が続いていく社会を実現するために挑戦し続けます。

1. 事業と社会の持続的な発展

- ・事業活動によって生じる地球環境・人間・社会への負の影響を最小化し、プラスへ向かうビジネスモデルを構築していきます。
- ・マテリアリティを特定し、ファッションを通じて社会的課題を解決します。また、社会の変化に応じて柔軟にマテリアリティそのものを見直していきます。

2. ガバナンス

- ・公正かつ透明性の高い経営体制を構築します。
- ・サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティへの取り組みを拡大させると共に、ガバナンスを強化します。

3. 社会との対話

- ・お客様・取引先・株主・従業員・地域社会など、すべてのステークホルダーとの対話を通じて、信頼関係を構築します。
- ・私たちのバリューチェーン全体を鑑みた地域社会との対話を通じて、持続可能な社会への貢献を目指します。

ガバナンス方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく喜びを、社会と共に分かち合います。」という経営理念のもと、「ファッションエンターテインメントの力で、世界の共感と社会的価値を生み出す。」をパーパスとして事業を展開しています。グローバルに事業展開するファッションアパレル企業にふさわしい事業運営体制を構築するため、健全性、透明性が高く、迅速な意思決定を可能とする体制を整備し、情報開示を行います。併せてコンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図ります。これらの取り組みを通じて、すべてのステークホルダーとの対話を通じて良好な関係を築き、コーポレートガバナンスを充実させ、当社の企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

1. ステークホルダーとの関係

すべてのステークホルダーとの積極的な対話を通じて身体的にも精神的にも“幸せ”な状態で活躍していく社会を実現します。事業活動に関わるすべての人々が、サステナビリティ方針、人権方針、環境方針および社会方針を尊重し、持続可能な社会に貢献します。

(1) 株主との関係

- ・会社の最高意思決定機関である株主総会における議決権行使が適切になされるよう、必要な環境整備を行います。
- ・適切な株主配当および自社株買い等による株主還元の実現に努めます。
- ・株主総会における議決権行使や剰余金配当支払いにおいて、株主をその有する株式の内容および数に応じて平等に取り扱います。
- ・持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するべく、資本効率にも配慮しながらバランスの取れた資本構成の実現と適切な経営資源の配分に努めます。
- ・株主との建設的な対話を通じ、持続的な企業価値の向上に資するよう努めます。

(2) 従業員等との関係

- ・共に働くすべての仲間が、身体的にも精神的にも“幸せ”な状態で活躍できるように、ダイバーシティ、従業員幸福度、健康・安全、公正な労働については、重要なマテリアリティとして設定し、環境の改善に努めてまいります。
- ・変化の時代に対応するために人財の教育と開発に投資していきます。
- ・内部通報窓口を設置し、就業規則、法令に違反する行為またはその恐れのある行為について通報を受け付けます。また、弁護士事務所を社外の通報窓口として設置します。

(3) お客様との関係

- ・多種多様なブランド群の個性を生かし、ファッションエンターテインメントの提供を通じて、お客様満足度の向上に努めます。
- ・品質の安全性を基本として地球環境に配慮し、お客様に安心してご利用いただける製品・サービスを提供するための管理体制を整え推進します。
- ・お客様に製品・ブランド情報を正確にお伝えするために、適切なコミュニケーション

ンに努めると共に、社員の教育を充実していきます。

(4) 取引先との関係

- ・法令・社会規範を遵守することをすべての取引の基本とし、公正な調達をグローバルに推進します。
- ・公平で対等なパートナーシップを構築し、透明で自由な競争のもと、適正かつ合理的な取引を行います。
- ・取引先と共に、環境や人権等への配慮に向けて体制を構築していきます。

(5) 社会との関係

- ・従来のステークホルダーの枠にとどまらず、地域社会と共創し、パーパスを実現します。
- ・地域社会の一人一人の人権を尊重すると共に、地球環境への負荷を低減する商品・サービスの提供や資源の有効活用に取り組みます。

2. コーポレートガバナンスの体制

(1) 取締役会および取締役

- ・取締役会は、業務執行取締役による業務の執行を監督すると共に、自ら重要な業務執行の決定を行います。
- ・当社の取締役の員数は10名以内とすると共に、原則としてうち3分の1以上を社外取締役とします。また、取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。

(2) 指名・報酬諮問委員会

- ・当社は、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置します。
- ・指名・報酬諮問委員会は社外取締役および一部の社内取締役により構成します。独立社外取締役が委員長を務め、全体の過半数を社外取締役により構成します。
- ・指名・報酬諮問委員会は以下の事項を審議し、取締役会に対して答申します。
 - －当社の代表取締役、取締役社長、取締役、その他経営幹部の選任および解任（選任および解任の要件を含みます。）
 - －当社グループ各社における取締役社長、取締役、その他経営幹部の業績評価、報酬体系および報酬水準
 - －当社役員報酬の決定に関する方針

(3) 監査役会および監査役

- ・監査役会および監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、健全かつ公正な経営を実現するべく、取締役の職務執行を監査します。
- ・監査役は原則として半数以上を社外監査役とします。また、監査役の任期は4年として再任を妨げないものとします。

(4) 会計監査人

- ・会計監査人による監査の品質を担保するため、十分な監査時間を確保し、取締役社長を含む各取締役並びに幹部従業員との対話の機会を設け、監査役会および内

部監査部門との連携を進めます。

(5) サステナビリティ委員会

- ・取締役社長の諮問機関とし、サステナビリティへの取り組みを拡大させると共に、ガバナンスを強化、推進する機能として「サステナビリティ委員会」を設置しています。経営理念・パーパスと連動したサステナビリティ戦略の立案・実行・管理体制の整備等を行い、ビジネスを通じて社会問題の解決に貢献します。

環境方針

当社グループは、地球環境への負荷を可視化した上で、「カーボンニュートラルへのチャレンジ」と「ファッションロスゼロの実現」を目指しサステナブルな事業モデルの構築に挑みます。

1. 環境に対する基本姿勢

社会の一員として行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を行う国または地域における環境関連法規を遵守します。

3. 気候変動への対応

気候変動の緩和および気候変動の影響への適応に十分配慮します。

4. 環境保全型事業の推進

環境負荷を最小化し、自然資本をプラスに増やす事業モデルを構築します。

5. 資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努めます。

6. 循環型社会の構築

廃棄物を極力出さない循環型事業モデルを構築します。

7. 自然環境への配慮

環境保全を推進し、生物多様性の維持・保全に配慮します。

8. 目標設定と情報開示

マテリアリティの解決に向け、目標を設定すると共に、その取り組みの進捗状況について適宜開示します。

社会方針

私たちの活動が持続可能な社会へ貢献できるように、地域社会の皆様と共に私たちのパーパスである「ファッションエンターテインメントの力で、世界の共感と価値を生み出す。」を実現します。

1. 地域社会との共創

- ・バリューチェーンの地域社会に対し、共通価値を創造する事業を行います。
- ・自社の技術やノウハウを活かして地域社会へ貢献します。

2. 次世代育成

- ・ファッションを通じて次世代の人財育成に貢献します。
- ・事業のバリューチェーンにおける社会課題を解決できる人財育成に貢献します。

3. 社会への支援

- ・事業関連性を考慮した社会支援、人道支援を実施します。

2. マテリアリティの追加および変更について

前掲1. の方針策定と併せてマテリアリティの見直しを実施しました。

環境分野は「生物多様性」を追加し、社会分野は「次世代育成」と「社会への支援」を新たにマテリアリティに加えました。また、一部表現の見直しをしています。



以 上